

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-01-18-03	
事務事業名	放送設備機器整備事業		根拠法令・要綱等	
事業開始年度	平成18年度～			
総合計画	大項目	基本目標	01 安心で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり	
	小項目	施策	18 有線テレビ放送	
問合せ先	担当課(室)	有線テレビ放送制作室	職・氏名	室長代理 古松 健二
電話	72-2660			

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	日生地域及び備前地域の一部のCATV加入世帯
目的(何のために)	有線テレビ放送設備機器の整備(機器更新及びデジタル化整備)
行政活動(どのような方法で)	自主放送番組の放送・制作に係る機器経年劣化した機器を更新するとともに地上デジタル放送への移行を目指す
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	自主放送の安定化及び良質な映像の提供

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	ビデオカメラ購入		台		1	1
	編集用ハードディスク購入		台			1
	デジタルレコーダー購入		台		4	
	事業費		千円		2,897	974
	人件費				560	132
	事業費計			0	3,457	1,106
	国県支出金					
	受益者負担		千円			
	市一般財源			0	3,457	1,106
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	機器整備台数		説明		5	2
	結果指標量		目			
	対前年比		%	-		40.0%
	活動コスト		円		3,457,000	1,106,000
	単位当たりコスト		円		691,400	553,000
	結果指標量		本			
	対前年比		%	-		
	活動コスト		円			
	単位当たりコスト		円			

事業の成果			
成果指標名	整備済台数	式又は説明	当該年度計画台数/当該年度整備台数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	-	5.00	2.00
対前年比			40.00%
到達目標値	100%	到達目標年度	未定

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	放送事業者として放送停止などの放送事故は絶対に回避しなければならないことから老朽化が著しい機器の更新が不可欠である。	
<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している			
<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある			
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	放送設備機器のデジタル化・機器整備計画は毎年度見直しを図るものの整備費には、多額の費用を要することから先送りされている。今後、さらに放送機器業界の動向を注視しながらコストダウンにつながる計画の見直しを図る必要がある。本年度については計画通り実施できた。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	効率性評価<A-E>	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	C	
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	課題認識	
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	放送設備機器のデジタル化・機器整備計画は毎年度見直しを図るものの整備費には、多額の費用を要することから先送りされている。今後、さらに放送機器業界の動向を注視しながらコストダウンにつながる計画の見直しを図る必要がある。本年度については計画通り実施できた。	
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい		
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	有効性評価<A-E>	
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	C	
	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善に努めている	課題認識	
職場	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	本年度については計画通り実施できたが、送出制御装置が老朽化し危険な状態であるため早急に機器の更新を図りたい。また、平成23年のアナログ放送停波に向けてデジタル化を推進する必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性の評価	
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	市民参画度	
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	
	<input type="checkbox"/> 事業のNPO、ボランティア団体等が参画している		
	<input type="checkbox"/> 事業のNPO、ボランティア団体等が参画している		

平成20年度の状況		説明	放送停止事故を回避するため送出制御装置の更新に着手する。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	結果指標量	
成果指標量		成果指標量	

総合評価		評価区分<A-E>	C	
更新した機器は安定稼働しているが、未だ多くの機器が老朽化しており不安が残る。また地上デジタル放送への対応については多額の経費が必要となることから機器業界の動向を注視しながら平成23年のアナログ放送停波までに何らかの対策が必要である。				

平成21年度以降の方向性		説明	平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	機器のデジタル化・ハイビジョン化	平成21年度以降	高画質・高音質の番組の提供